

# 令和5年度福井県計画に関する 事後評価

令和7年1月  
福井県

### 3. 事業の実施状況

令和5年度福井県計画に規定した事業について、令和5年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業	
事業名	【事業 No. 1 (医療分)】 病床機能再編支援事業	【総事業費】 88,920 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。	
	アウトカム指標:2025年に向けた必要病床数(7,591床)への収れん(2023年度末病床数見込み:8,704床)	
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に行われる病床減少を伴う病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等に取り組む際の財政支援を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画を作成した医療機関数:4医療機関	
アウトプット指標(達成値)	病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画を作成した医療機関数:4医療機関	
事業の有効性・効率性	観察できた(病床機能報告2023.7.1時点病床数) 一般・療養病床が前年度に比べ▲152床(8,782→8,630)削減された。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>急性期病床が3,787床(2022.7.1)から3,649床(2023.7.1)へ138床減少、うち本事業により38床減少しており、地域医療構想の必要病床数への収れんに向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議において関係医療機関に事業実施の合意を得ており、真に必要な病床数に限定して実施している。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:88,920千円	

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	
事業名	【事業 No. 2 (医療分)】 地域医療構想促進事業	【総事業費】 4,795 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を推進していくためには、医療機関の機能分化を進めていく必要があるが、医療圏ごとの協議に加え、高度急性期、急性期、回復期、慢性期ごとの役割分担や機能分化を進めていくことが重要である。また、住民に対しても医療機関のかかり方をはじめ、地域医療構想の必要性について理解を深めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標:回復期病床 2014年(構想策定時):940床 → 2021年:1,718床 → 2023年:1,896床 → 2025年:2,646床</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県内主要病院による協議会の開催</p> <p>医療機関の役割分担と連携を推進するため、医療従事者に対する説明会の開催や医療の上手なかかり方に関する住民対象の普及啓発を実施</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催: 3回</p> <p>市民公開講座等の県民向け説明会: 2回</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催: 3回</p> <p>市民公開講座等の県民向け説明会: 0回</p> <p>※講座に代わり、著名人と知事等との対談をきっかけとしたパネル展示等を県内商業施設等(6施設)で実施</p>	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた(2023.7.1病床機能報告)</p> <p>回復期病床が前年度に比べ43床(1,847→1,890)増加した。</p> <p>一般・療養病床が前年度に比べ▲152床(8,782→8,630)削減された。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療機関や県民に対し、医療機関の役割分担と連携を推進するための協議会や普及啓発活動を実施できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医療機関や県民に対し、医療機関の役割分担と連携を推進するための普及啓発を効率よく実施できている。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:4,795 千円	

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	
事業名	【事業 No. 3 (医療分)】 訪問看護総合支援事業	【総事業費】 15,200 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の訪問看護ステーションは小規模事業所が6割を占め、利用者が在院日数短縮等で入退院を繰り返すことで、経営状況が不安定になりやすい。また、高齢化への進展に伴い要介護者が増加し、在宅療養者が増加することで、今後、ますます訪問看護サービスの需要が高まっている。ついては、さらなる看護師の人材確保と在宅療養の充実を図るため、訪問看護ステーションへの支援が必要である。</p> <p>【訪問看護師の確保】 R2：545人 → R4：592人</p> <p>【必要数（第8期介護保険事業支援計画）】 R2：586人 → R5：630人</p> <p>アウトカム指標：【在宅医療の利用者数】R5：7,133人</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県看護協会に専任のアドバイザーを配置し、福井県訪問看護ステーション連絡協議会が行う、ブロックごとの連絡会や研修会の開催支援など訪問看護ステーションの連携体制の構築支援を行う。また、訪問看護ステーションの相談対応や訪問看護実態調査等を実施する。</li> <li>・訪問看護分野への就職を希望する看護師に対して、現場で必要な知識・技能を習得させるため、2か月間のトライアル雇用を実施する。</li> <li>・在宅療養者への看護体制を地域と病院がより緊密に連携できるように、訪問看護ステーションと病院間の相互人事交流を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【訪問看護相談件数】 R3：91件 → 毎年100件以上</p> <p>【トライアル雇用制度を活用する看護師数】 R3：14人→R5：18人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>【訪問看護相談件数】 R5：172件</p> <p>【トライアル雇用制度を活用した看護師数 R5：13人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>在宅医療利用者数 H26：4,426人 → R5：7,398人 （訪問看護師数 R4：592人 → R5：644人 （52人増、うちトライアル雇用制度の利用者13人）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 在宅医療利用者数は増加しており、訪問看護に従事する看護師</p>	

	<p>が 15 名増え、訪問看護の提供体制の強化につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>看護師の人材確保や就職支援を総合的に行う県看護協会へ委託して実施することにより効果的に事業を行うことができた。</p>
その他	<p>(年度別基金活用実績)</p> <p>R5:15,200 千円</p>

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	
事業名	【NO. 4】 重症心身障害児者支援体制確保事業	【総事業費】 22,855 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	障害児を受け入れる機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上求められている医療度の高い患者を受け入れるという慢性期病床の役割を担うためには、重症心身障害児者等の長期入院患者の円滑な在宅医療への移行を支援する必要がある。 アウトカム指標：在宅医療の利用者数の維持 R5：7,133 人	
事業の内容（当初計画）	医療的ケアが必要な在宅の障害児が地域で支援が受けられるよう医療、福祉等の連携を図る会議を開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療的ケアが可能な医療機関数：18か所	
アウトプット指標（達成値）	医療的ケアが可能な医療機関数：18か所	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 在宅医療の利用者数 H26：4,426 人 → R5：7,398 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 在宅で療養する重症心身障害児者の一時受け入れを行う施設の体制整備を行うことにより、在宅医療に係る提供体制が強化された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 日中や短期入所で医療ケアが必要な重症心身障害児者を受け入れる事業所を拡充し、受入体制を整備することができた。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5：22,855 千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO. 5】 病床の機能分化・連携を推進するための支援事業	【総事業費】 85,417 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床や人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。そのため、回復期の整備や外来機能の強化とそれらを担う人材を一体的に整備・確保することが機能分化、回復期等の充実に必要不可欠である。</p> <p>【令和4年度病床機能報告による回復期病床】</p> <p>県全体 1,896 床 福井・坂井 1,045 床 奥越 109 床 丹南 457 床 嶺南 285 床</p> <p>アウトカム指標：回復期病床 2014 年（構想策定時）：940 床 → 2021 年：1,718 床 → 2023 年：1,896 床 → 2025 年：2,646 床</p>	
事業の内容（当初計画）	回復期に転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣・育成に伴う医療体制整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関への医師派遣数：20人	
アウトプット指標（達成値）	医療機関への医師派遣数：26人（R5）	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた（病床機能報告 2022. 7. 1 時点病床数）</p> <p>一般・療養病床が前年度に比べ▲152 床（8,782→8,630）削減された。 回復期病床が前年度に比べ 43 床（1,847→1,890）増加した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための病棟整備や在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進んだ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 病院・診療所の再編等に併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。</p>	
その他	（年度別基金活用実績） R5:85,417 千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.6(医療分)】 医師確保修学資金貸与事業	【総事業費】 107,968 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は 1,978 人(R2.12)で、2年前(H30.12:1955 人)と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望 81 人に対し、県から派遣できた医師は 49 人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39 人 → R5:81 人</p>	
事業の内容（当初計画）	福井大学医学部医学生に対する修学資金等の貸与(健康推進枠) (9年間の県内勤務で返還免除)	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与する医学生数 10 人	
アウトプット指標（達成値）	当事業により資金を貸与した医学生・臨床研修医数 R5：10 人 医療機関で従事する医師数 R5：78 人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 不足する地域や医療機関で従事する医師数 R4:69 人 → R5:78 人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内での勤務を3年間義務づけるメニューを追加することにより、健康推進枠の奨学生に加え、さらなる医師確保を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 地域枠の奨学金貸与生が地域医療に本格的に勤務するまで数年の期間を要する。医学部の5、6年生に貸与することにより、早期に地域医療に従事する医師を確保することが可能となった。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:107,968 千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.7(医療分)】 Uターン促進修学資金事業	【総事業費】 4,672 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は 1,955 人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望 81 人に対し、県から派遣できた医師は 49 人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標:不足する地域や医療機関で従事する医師数 R4:68 人→ R5:81 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療体制協議会の議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等の支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	貸与者数:4人(過年度貸付者含)	
アウトプット指標 (達成値)	当事業により資金を貸与した医学生・臨床研修医数 R5 : 1 人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 当事業により資金を貸与した医学生・臨床研修医数 R5 : 1 人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 当事業により、1人の福井県出身県外大学医学部生の確保につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 臨床研修終了後3年間、県内で不足する診療科の医師として勤務する者を1名確保することができた。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:4,672 千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No. 9 (医療分)】 ドクタープール事業	【総事業費】 2,285 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：ドクタープール事業で医療機関に派遣・あっせんする 医師数 R5：4人	
事業の内容（当初計画）	UIターン意向の医師の登録、医師と医療機関のマッチング、地域へ派遣するための医師を県職員として採用	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師の登録数：50人	
アウトプット指標（達成値）	医師の登録数：50人	
事業の有効性・効率性	観察できた 本事業で医療機関に派遣・あっせんした医師数：6人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により6人の医師が医療機関に派遣(5人)・あっせん(1人)された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 登録医師と医療機関のマッチングや登録医師を県職員として採用し派遣することにより県内の医師不足の解消につながる。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:2,285千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.10(医療分)】 新専門医制度対応事業	【総事業費】 22,984 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新専門医制度については、大都市に若手医師が集中し、地方の医師不足が拡大する懸念がある。新専門医制度の開始に備え、若手医師を確保していく必要がある。	
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:81人	
事業の内容（当初計画）	後期研修医の確保や医師不足地域への後期研修医派遣支援 ①専攻医を医師不足地域に派遣した場合に支援 ②指導医資格を取得しようとする者に対し、指導医にかかる経費を支援 ③医療機関が専攻医を確保した場合の研修環境整備に対し支援 ④新専門医制度の研修にかかる経費を支援 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	不足診療科の専攻医の育成数 22人	
アウトプット指標（達成値）	不足診療科の専攻医の育成数 R2:44人、R3:39人、R4:45人、R5:55人	
事業の有効性・効率性	観察できた 不足する地域や医療機関で従事する医師数 R4:69人 → R5:78人	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 不足診療科の専攻医の育成数は当初目標を上回っており、医師数の増加につながっている。 <b>(2) 事業の効率性</b> 特に不足する診療科を重点的に支援することで、本県の診療科偏在解消につながる。	
その他	(年度別基金活用実績) R5:22,984千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.11(医療分)】 医療従事者の働き方改革支援事業	【総事業費】 3,078 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H28:5.6% (全国 10.9%) → 毎年：5%台</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療の職場づくり支援センターを設置し、講習会の開催や医療機関へのアドバイザーの派遣実施および医師等の労働時間管理の適正化に向けた取り組みにかかる経費への補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アドバイザー派遣機関数(30機関)	
アウトプット指標 (達成値)	アドバイザー派遣機関数(48機関)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 看護師(常勤者)の離職率 H27:7.0%→ R4:9.1% (全国 13位) ※全国上位を維持</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療法の改正により、医療機関の勤務環境改善が努力義務となった。このため、県医師会に医療の職場づくり支援センターを設置し、アドバイザーの派遣など医療機関が行う取組みを支援する体制を整備することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 運営協議会のメンバーに福井労働局、県医師会、県看護協会、県社会保険労務士会、医業経営コンサルタント協会が参加することにより、さまざまな観点から支援することが可能となった。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:3,078 千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.12(医療分)】 薬剤師確保対策事業	【総事業費】 2,127 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県薬剤師会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の薬剤師は 1,489 人(R2.12)となっているが、薬剤師の病棟配置やチーム医療、在宅医療の充実のための 24 時間体制の構築等に対応するため、さらに約 200 人のニーズがある。</p> <p>【県内の薬剤師数】 県全体 1,489 人 10 万人対 194 人(全国 45 位)[全国 255 人]</p> <p>【県内薬局に勤務する薬剤師数】 県全体 794 人 10 万人対 104 人(全国 47 位)[全国 150 人]</p> <p>※R2 医師・歯科医師・薬剤師調査</p> <p>アウトカム指標： 県内の薬剤師数（医療従事者） H28:1, 135 人 → R7:1, 285 人 R4 : 1, 228 人 → R5 : 1, 248 人</p>	
事業の内容（当初計画）	薬学生に対する県内就職情報の発信、未就業薬剤師を対象とした復帰支援、中高生に対する薬剤師職能PR、薬局薬剤師の資質向上研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問する大学数:6 校	
アウトプット指標（達成値）	訪問する大学数:10 校	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた H26:1, 453 人→R4 : 1, 500 人 (R4 医師・薬剤師・歯科医師・薬剤師調査)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 薬剤師の県内就職や未就業薬剤師の就業促進に向けたホームページの作成やリーフレットを作成するなど、薬剤師確保に向けたツールを整備することにより、薬剤師の採用充足率が上昇した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県薬剤師会と県が連携し、大学訪問により情報発信ができた。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:2, 127 千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.13(医療分)】 産科医療提供体制確保支援事業	【総事業費】 3,345 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井医療圏、奥越医療圏、丹南医療圏、嶺南医療圏	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内産科・産婦人科医数は87人(R4.3)で、2年前と比較して微増しているが、県内分娩取扱機関も減少傾向であり、産科医の負担が大きくなっている</p> <p>アウトカム指標：  分娩手当支給対象産婦人科医数 R3:10人→毎年10人を維持  分娩取扱機関への助産師配置数 R4:168人→R5:170人</p>	
事業の内容（当初計画）	分娩を取り扱う産科・産婦人科等に対し、医療機関が支給する分娩手当に助成を行うことにより、産科医等の処遇改善を図り、産科医療機関および産科医等の確保を図る。また、産科医を補助する助産師の配置を支援するため、助産師資格取得にかかる費用を支援することで、産科医の負担軽減を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成する分娩手当支給者機関数:3機関 新たな助産師を配置する医療機関:2機関	
アウトプット指標（達成値）	助成する分娩手当支給者機関数:3機関 新たな助産師を配置する医療機関:2機関 ※当初に支給を想定していた機関が閉院したため、目標を達成できなかった。	
事業の有効性・効率性	観察できた 分娩手当支給対象産婦人科医数 R5:17人 分娩取扱機関への助産師配置数 R4:231人（福井県 R5.9 調査） <b>(1) 事業の有効性</b> 産科医や地域の医師の負担が増加する中、医師を補助する職員を確保することで負担を軽減できた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 看護師資格者に対して助産師の資格取得支援をすることで、1名の助産師を新たに確保し、医療機関の効率的な人員配置に寄与することができた。 ※支給者機関を増やすため、手当を設けていない機関に聞き取りを行い、事務手続きの煩雑さを指摘されたため、支援がより活用されるよう補助マニュアル等の改正を検討する。	
その他	(年度別基金活用実績) R5:3,345千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.14(医療分)】 院内保育所等運営支援事業	【総事業費】 2,124 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井医療圏、奥越医療圏、丹南医療圏、嶺南医療圏	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和 4 年度看護職員退職者調査によると、「結婚、妊娠、出産、育児」(11.6%)※による退職が多く、また未就業看護職員把握調査において、就業に重視する条件として「子育て等の配慮(39.2%)」、「子育て支援制度の充実(3.9%)」を挙げており、育児環境の充実が必要である。 ※定年退職を除く	
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 R2:7.3% (全国 10.6%) → 毎年：7%台	
事業の内容 (当初計画)	医療機関の院内保育所の運営支援 (内閣府等が実施する助成の対象となる施設 (5 施設) は、対象外)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	院内保育所の利用者数:延べ 5,000 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	院内保育所の利用者数:延べ 2,850 人/年	
事業の有効性・効率性	観察できた H27 と比べ、離職率は悪化したものの、当県は依然として全国的には上位の水準を維持している。医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査 (H29 厚労省) によると女性医師は時短勤務、勤務日数減、業務内容軽減を希望しているが、実態としては「子育て前と変化なし」の割合が高く、「休職・離職」を経験する女性医師も多いため、本事業は女性医師の働き方を実現する一助となっている。 看護師(常勤者)の離職率 R3:8.4% (全国 11 位) → R4:9.1% (全国 13 位)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>民間の院内保育所に対し支援を行うことにより、出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>院内に保育所を設置することで、育児中の医師や看護職員が安心して就労することができ、離職防止につながる。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:2,124 千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.15(医療分)】 医師等確保のための情報発信事業	【総事業費】 7,032 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：初期臨床研修マッチング者数 R元:46人 → R4:46人 R5は60人程度の確保を目標とする	
事業の内容(当初計画)	医学生向け就職説明会への出展や県独自の就職説明会を開催、ふくい若手医師リクルーター設置による医学生や研修医に対する就職関連情報の発信	
アウトプット指標(当初の目標値)	合同説明会開催・出展回数::3回	
アウトプット指標(達成値)	合同説明会開催・出展回数::3回	
事業の有効性・効率性	観察できた 臨床研修マッチング者数 H27:50人→R元:46人→R2:58人→R3:63人→R4:46人→R5:38人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医学生に対して就職関連情報を発信することにより、県内で勤務する医師を確保することができている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内臨床研修7病院の合同説明会の機会を設けることにより、いずれの病院でも臨床研修医を確保することができている。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:7,032千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.16(医療分)】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 18,423 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員は 12,500 人(R2.12)となっているが、今後、在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成 28 年度には 5,200 人だったものが、令和 7 年度には 6,000 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 189 人のニーズがある。</p> <p>看護職の離職を防止し職場への定着を促進するため、適切な研修体制等を整える必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員従事者数 H30:12,547 人 → R2:12,500 人 →R4 見込：12,845 人 → R5 目標値：12,964 人 看護職員需給推計需要数 2025 年：13,202 人</p>	
事業の内容（当初計画）	新人看護教育充実事業、看護管理能力育成研修事業等	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護指導者研修実施回数：R4 4 回 → R5 6 回見込み	
アウトプット指標（達成値）	新人看護指導者研修実施回数：R4 4 回 → R5 6 回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 看護職員従事者数 H30:12,547 人 → R2:12,500 →R4：12,845</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護師の人数が少なく現場から離れることが難しい中小病院の看護師は、集合研修に参加することが困難な状況である。また、病院によって求めている研修内容が異なるため、出前講座を実施することにより、中小病院の看護職員の資質向上を図ることができる。資質向上による離職防止と、再就業のあっせんにより、看護職員数は増加している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護部長や看護師長など看護師を管理する人を対象に研修を実施することにより、病院全体の勤務状況の改善や離職防止につなげることが可能となる。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:18,423 千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No. 17 (医療分)】 看護師等就業推進事業	【総事業費】 5,724 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は12,500人(R2.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には4,000人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。	
	アウトカム指標： 看護職員従事者数 H30:12,547人 → R2:12,500人 →R4見込:12,845人 → R5目標値:12,964人 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人	
事業の内容(当初計画)	ナースセンター運営事業(再就業支援、就職相談会の実施等)	
アウトプット指標(当初の目標値)	再就業講習会の実施:3回	
アウトプット指標(達成値)	再就業講習会の実施:4回 再就業あっせんにより確保した看護職員数:R5 425人	
事業の有効性・効率性	観察できた 看護職員従事者数 H30:12,547人 → R2:12,500 →R4:12,845	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護師不足に対応するため、看護協会にナースセンターを設置し、就労斡旋等を行うことで看護職員数は増加している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護師OB等が就労斡旋することにより、効率よく就業支援を行うことができた。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:5,724千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.18(医療分)】 看護師等養成所運営費支援事業	【総事業費】 36,548 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は12,500人(R2.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には4,000人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。	
	アウトカム指標： 看護職員従事者数 H30:12,547人 → R2:12,500人 →R4見込:12,845人 → R5目標値:12,964人 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人	
事業の内容(当初計画)	教員の配置や実習経費など看護師等養成所の運営支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	民間立看護師等養成所の運営支援数:2校	
アウトプット指標(達成値)	民間立看護師等養成所の運営支援数:2校	
事業の有効性・効率性	観察できた 看護職員従事者数 H30:12,547人 → R2:12,500 →R4:12,845	
その他	(1) 事業の有効性 看護師等養成所の看護教育を充実させることにより、資質の高い看護職員を増加することができている。	
	(2) 事業の効率性 県内の民間立養成所(福井、武生)の支援を行うことにより、地域にバランスよく看護師の確保ができている。	
その他	(年度別基金活用実績) R5:36,548千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.19(医療分)】 #8000 子ども医療電話相談事業	【総事業費】 18,893 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。 アウトカム指標： 小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間受診者数の減 R3：6,009人と同程度をR5においても維持	
事業の内容（当初計画）	小児救急時の保護者の不安を解消するための夜間・休日における電話相談の運営	
アウトプット指標（当初の目標値）	#8000 子ども医療電話相談件数 6,000 件以上/年	
アウトプット指標（達成値）	#8000 子ども医療電話相談件数 R5 9,005 件	
事業の有効性・効率性	観察できた #8000 子ども医療電話相談件数の目標を達成した。小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間の受診者数は、R2 年度のコロナ禍における受診者数減少が大きく、R2 年度と比較すると増加しているが、コロナ禍以前の R 元年度と比較して減少を達成している。 R 元：9,188 人→R2：4,609 人→R5：8,603 人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 夜間において専門家による電話相談体制を整備することにより、保護者等の不安解消と、小児救急夜間輪番病院との役割分担を進めることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> こども急患センターに#8000の相談員を配置することにより、相談内容によっては、こども急患センターの医師と相談しながら対応することができている。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:18,893 千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.20(医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 9,895 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	輪番病院	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。 アウトカム指標：夜間に対応する医療機関数 R5:7 機関（維持）	
事業の内容（当初計画）	小児科を標榜する病院等の輪番制方式による小児患者を受入れに係る経費を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急夜間輪番病院数 5 機関	
アウトプット指標（達成値）	小児救急夜間輪番病院数 5 機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 観察できた # 8000 利用実績 H26 : 4,807 件→R2:5,753 件→R5:9,005 件 # 8000 の利用促進により、輪番病院の負担軽減と役割分担につながり、輪番病院数の維持（5 機関）ができています。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 県内全域において、小児科医が対応する体制を整備したことにより、夜間の小児救急医療体制の充実を図ることができている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> # 8000 やこども急患センター、小児輪番病院の役割分担が図られ、効率よく子どもの急患対応ができています。</p>	
その他	（年度別基金活用実績） R5:9,895 千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.21(医療分)】 地域医療対策協議会開催事業	【総事業費】 437 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:81人</p>	
事業の内容（当初計画）	福井県医師確保計画で定めた施策について、計画の進捗及び達成状況に関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会の開催数 4回	
アウトプット指標（達成値）	協議会の開催数 2回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 計画の進捗状況や達成状況を共有できた。 不足する地域や医療機関で従事する医師数 R5:78人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本県における医療人材の課題や対策を協議し、医療関係者間、行政との連携が図られるとともに、必要な施策の推進につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各地域の医療関係者で地域医療に係る課題の共有が進み、有効な対策の検討や現状施策の見直し等が効率的に協議された。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:437千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.22(医療分)】 感染症専門医育成事業	【総事業費】 30,216 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>感染症専門医の不足は感染症流行期における院内感染やそれに伴う医療崩壊、感染症患者の診療拒否を招く恐れがあり、今後も続く新型コロナウイルス感染症対策、また、新たな新興・再興感染症に備え、早急に感染症専門医を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：          ・県内の感染症専門医数：(R2)8人→(R4)11人→(R5)12人→(R7)14人          ・県内医療従事者に対する感染症の講義、研修：年4回以上開催          ・福井県感染制御ネットワーク協議会※での講義、研修：年2回以上開催</p> <p>※専門的知識を有する医師・看護師・薬剤師・臨床検査技師で構成し、地域の院内感染対策に取り組む団体</p>	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に迅速に対応するため、医療現場でリーダーシップを発揮できる「感染症専門医」を育成し、県内の医療機関や施設におけるクラスター発生時等にも地域ごとに迅速に対応できる体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	感染症専門医の育成数 6人 (R3:1人、R4:2人、R5:1人、R6:1人、R7:1人)	
アウトプット指標（達成値）	感染症専門医の育成数 4人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた          県内の感染症専門医数 R2:8人→R5:12人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          県内医療従事者に対する感染症の講義、研修を開催することで、即戦力となる感染症専門医の育成を図ることができている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          感染症を専門とする教授や助教授のサポートにより、効率よく感染症専門医の育成ができている。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R5:30,216千円	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【事業 No.23(医療分)】 公衆衛生医師確保事業	【総事業費】 46,888 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福井県では、現在在籍する7名の公衆衛生医師のうち、1名が県庁勤務、6名が健康福祉センター(保健所)勤務となっており、そのうち1名の保健所長が2つの保健所を兼務しており、医師確保は非常に厳しい状況である。</p> <p>地域住民の健康増進や生活衛生の向上、今後の新興感染症などに備え保健所体制を強化するため、適切な医学的判断や、医学的見地からの市町指導、評価および地域住民への啓発等を行うことのできる公衆衛生医師の確保および人材育成が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所長の兼務数：1名(R4)→0名(R9)</li> <li>・県内の公衆衛生医師数の増加：7名(R4)→8名(R9)</li> </ul>	
事業の内容(当初計画)	<p>福井大学医学部内に、寄附講座「地域健康学講座」を設置し、以下の取り組みを行う。(令和5年度～令和9年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師を保健所に派遣し、業務の充実を図るとともに、大学において公衆衛生行政に関する講義や保健所実習を行う。</li> <li>・講座において人材を確保し、県へ紹介する。</li> <li>・地域ごとの健康課題や改善策についてデータ分析・研究、地域住民向け健康講座を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度100人以上の医学部生等に保健所実習を実施</li> <li>・保健所業務を支援する医師を1名以上配置</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度100人以上の医学部生等に保健所実習を実施 R5:118名</li> <li>・保健所業務を支援する医師を1名以上配置 R5:1名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>観察できなかった</p> <p>公衆衛生医師の採用はR6以降を予定しているが、R5は年度途中で自己都合退職者が発生したため、各指標の数値が減少している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所長の兼務数：1名(R4)→2名(R5)</li> <li>・県内の公衆衛生医師数の増加：7名(R4)→6名(R5)</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>県内医学生に対して公衆衛生行政に関する講義や保健所実習を開催することで、将来の公衆衛生医師の育成を図ることができているほか、大学からの医師派遣により保健所体制の強化につながった。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>保健所業務の支援を担当した医師が講師となることにより、効率よく公衆衛生医師の育成と保健所体制の強化ができています。</p>
その他	<p>(年度別基金活用実績)</p> <p>R5:46,888 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護人材確保定着総合推進事業	【総事業費】 18,427 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県（(福) 福井県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。 令和6年度末までに、介護職員11,980人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	<p>【財源：地域医療介護総合確保金（介護分）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。</li> <li>・介護施設において、短時間で、高齢者の能力に応じた介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減を促進する。</li> <li>・また、介護施設に対し、「ちょこっと就労」募集の広報経費や採用者の研修経費を助成し、「ちょこっと就労」を普及・促進する。</li> <li>・介護未経験者や高校教員に対する入門的研修を行い、介護業務に携わる上での不安等の払しょくのため、介護の基本的な知識・技術を取得するための研修を実施する。</li> </ul> <p>【財源：介護保険事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材発掘とマッチングによる雇用創出 150人/年</li> <li>・専門員や専門家派遣による介護職員等処遇改善加算のキャリアパス要件整備 20法人/年</li> <li>・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 130人/年</li> </ul>	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材発掘とマッチングによる雇用創出 49人／年</li> <li>・専門員や専門家派遣による介護職員等処遇改善加算のキャリアパス要件整備 40法人／年</li> <li>・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 108人／年</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材発掘とマッチングによる雇用創出 49人／年</li> <li>・専門員や専門家派遣による介護職員等処遇改善加算のキャリアパス要件整備 40法人／年</li> <li>・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 108人／年</li> </ul> <p><b>（１）事業の有効性</b>  専門員による人材発掘と、適した事業所へのマッチングは、個々人の特性や状況にあった就職へつなげることができ、定着にもつながった。  また、専門員や専門家派遣による事業所の経営基盤や環境改善は、福井県内の介護事業所全体のボトムアップにつながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>  内容の異なる事業を、同一主体に委託することで、それぞれの事業で得た情報を効率的に活用できた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.2】</b> 外国人介護福祉士確保促進事業	<b>【総事業費】</b> 14,400 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	介護福祉士養成校	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：令和6年度末までに、介護職員11,980人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	留学生の受入れ人数 R5：27人	
アウトプット指標（達成値）	留学生の受入れ人数 R5：22人	
事業の有効性・効率性	観察できた 留学生の受入れ人数 R5：22人  <b>（1）事業の有効性</b> 介護人材不足が進むなか、本県の介護福祉士養成校に入学する留学生の学費や学習に係る経費について補助を行うことで、将来増加が見込まれる外国人留学生の先駆けとなる人材を確保することができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 各施設がそれぞれで確保・育成する外国人介護福祉士のリーダーを養成校で一括して確保でき、育成できる。	
その他		